

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社クワザワ

コード番号 8104

(URL http://www.kuwazawa.co.jp)

上場取引所 札

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 取締役社長 氏名 桑澤嘉英

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 齋藤金矢 TEL (011) 864-1112

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	36,525	1.7	△7	—	53	△46.6
15年9月中間期	35,891	1.1	53	△15.4	100	△36.0
16年3月期	77,519		512		607	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	△67	—	△8	03	—	
15年9月中間期	△11	—	△1	34	—	
16年3月期	185		20	74	—	

(注) ① 持分法投資損益 16年9月中間期 — 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円

② 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 8,338,029株 15年9月中間期 8,340,678株 16年3月期 8,340,582株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭
16年9月中間期	42,158		9,120	21.6		1,093	97
15年9月中間期	42,515		9,040	21.2		1,084	08
16年3月期	37,685		9,290	24.6		1,112	62

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 8,337,143株 15年9月中間期 8,339,106株 16年3月期 8,338,915株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△638	△184	146	2,518
15年9月中間期	100	△277	△20	3,021
16年3月期	810	△491	△343	3,194

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	77,600		520		130	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 59銭

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

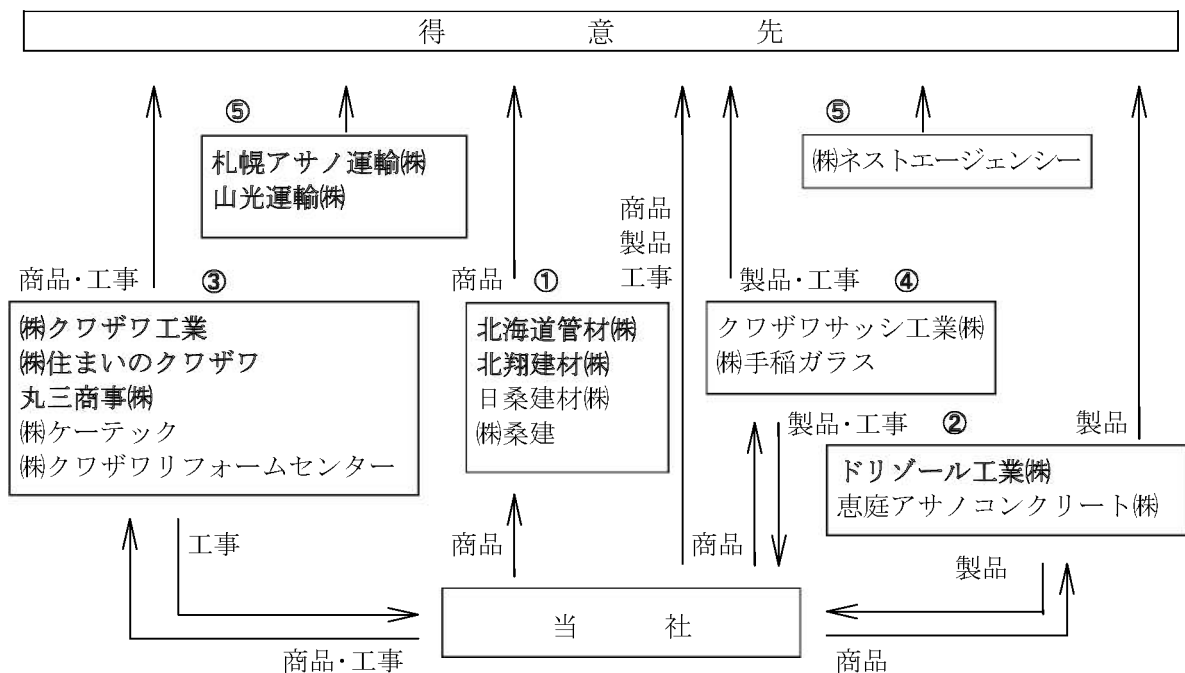
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社および子会社8社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

- ① 当社が仕入れた商品を連結子会社北海道管材㈱、北翔建材㈱、および子会社日桑建材㈱、
㈱桑建に販売している。
 - ② 連結子会社ドリゾール工業㈱、子会社恵庭アサノコンクリート㈱には製品の原材料を販売する
と同時に、製造した製品を一部当社で仕入れして販売をしている。
 - ③ 連結子会社㈱クワザワ工業、㈱住まいのクワザワ、丸三商事㈱、および子会社㈱ケーテック、
㈱クワザワリフォームセンターには、各社が施工する工事の材料用として商品を販売し、あ
わせて当社が受注する工事の一部を外注している。
 - ④ 子会社クワザワサッシ工業㈱、㈱手稲ガラスには商品を販売し、各社が組立てた製品の一部
を仕入れるとともに、当社が受注する工事の一部を外注している。
 - ⑤ 連結子会社札幌アサノ運輸㈱、山光運輸㈱には当社が販売する商品の一部の配送を委託し、
併せて山光運輸㈱には、当社の在庫商品の一部について保管を委託している。
- なお、当社の損害保険は、子会社㈱ネストエージェンシーを代理店として契約している。

以上の企業集団における事業の系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. 太字は連結子会社
2. 図中の丸数字は、説明文章に対応

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

基本方針をグループ全体へ浸透させるため、「自分が燃えれば他人（ひと）も燃える」のスローガンの下、次のとおり経営理念と行動指針を定めております。

(経営理念)

- 一、社業を通じて地域社会の生活向上に貢献する
- 一、お客様から強く信頼される会社となる
- 一、利益ある成長を遂げる
- 一、働きがいのある会社をつくる
- 一、仕事を愛し、会社を愛する

(行動指針)

- 一、お客様満足を全力で追求する
- 一、創造的・革新的であり続ける
- 一、社会の法令と社内のルールを遵守する
- 一、人材育成に力を注ぐ
- 一、上司は自ら率先垂範する

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本は、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境に考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動化を高めるために有効な方策の一つと認識しております。今後、業績や株価水準のほか株式の流動性、コストパフォーマンスなどを十分考慮して検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

建設関連業界は、首都圏を中心として民間建設需要の堅調な動向が続いております。しかし、中長期的には少子化の影響による住宅建設の減少傾向が予測され、公共工事においても削減基調が続くなど、当社グループを取り巻く事業環境はより厳しい状況となることが予想されます。市場の縮小傾向に対応して「創造的・革新的であり続ける」ことが、重要な経営課題となってまいります。

新築住宅減少への対応の一つとして、当社グループでは増改築市場への取組みを推進しております。子会社株式会社クワザワリフォームセンターを中心としたリフォーム事業は、グループの中核事業の位置付けとともに、建設資材の卸売ルートの顧客と協同して業界全体の需要開拓を目指しております。このため、当社が毎年開催する「新築リフォームフェア」においても、一般客の来場数増加にあわせて、開催期間の延長と週末に開催するなど積極的に対応しております。

新商品の採用については、顧客に対する高い付加価値の提案を目指して継続的に推進しております。中でもネストグループ（当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテックの業務提携）のプライベートブランド商品は、第1弾の「ブチルKテープ」以降順次拡大しております。特に、当社として初の中国委託生産商品「NEST水切りシート」を契機として、他の中国製住宅部材の取扱いの検討も進めております。

コンピュータ利用の効率化を進めるため、当社では「シナプス21プロジェクト」による新基幹業務システムの構築を進めております。「工事系システムと物販系システムの融合」をコンセプトとした新システムでは、顧客対応のスピードアップとサービスの向上、さらにコストの削減を目指しております。なお、新システムの稼働は、想定していた構築作業量を大幅に上回る見通しとなったため、当初予定から遅れて平成18年4月の本稼働を想定しております。

業績に連動した社員処遇による組織の活性化を目的として、当社では「クワザワ新人事制度」を導入いたしました。管理職の一部に年俸制を採り入れた給与制度や業績連動の賞与制度など、より成果主義へシフトした制度といえます。新制度の定着に向けて関連施策の整備を進め、その後主要な子会社への導入を予定しております。

当社では、経営基盤の拡大とグループ内の業務効率化のため、社員の中途採用方式を見直し、年4回定期的に採用活動を行うことになりました。従来から実施していた新規学卒者の採用とあわせて、将来に向けた人材の蓄積を図ってまいります。

当社グループでは、市場環境の変化に合わせて、各社の機能分担の見直しを継続的に進めております。また、経営基盤拡大のための新たなグループ会社化も、株式取得などにより積極的に行っております。今後も、グループ経営の効率化と業容拡大のために、機動的な投資を図る方針でおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主や顧客を始めとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念・行動指針の徹底により、実践を進めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用し、取締役会のほか社内での重要な会議に出席するなど、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

取締役会については、当社グループ以外からの取締役3名を含む14名で構成されており、主要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、主要なグループ会社の責任者を兼務する3名の取締役により、グループの経営状況も逐次報告される体制となっております。

内部統制システムとしては、内部監査室を設置し、各部署の業務全般に関する内部監査を継続的に実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善から設備投資のすそ野が拡大し、雇用情勢の回復による個人消費持ち直しが見られるなど、総じて景気の緩やかな回復局面にありました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、首都圏を中心として民間建設需要が堅調に推移いたしました。また、前年度に引続き住宅減税縮小の影響による駆け込み需要などもあって、新設住宅着工戸数が増加となりました。しかし、公共工事の減少傾向に歯止めが掛からず、特に当社グループの主要市場であります北海道においては、厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境において、当社グループでは増改築事業への取組みを拡充するとともに、既存市場と既存得意先における当社シェアの向上を目指し、積極的な営業展開に努めました。また、首都圏市場における受注体制、工事施工体制および配送体制の強化を図るために組織の改編を行うなど、経営基盤の充実と本州市場への対応強化を推し進めました。

この結果、当中間連結期間の売上高は365億25百万円（前年同期比101.7%）の増収となりましたが、経常利益は競争激化に伴う利益率の低下から53百万円（同53.3%）となりました。また、住宅関連子会社のモデルハウス移転に伴う特別損失等の計上もあって、当期純損失は67百万円（前年同期は純損失11百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

【建設資材事業】

民間建設需要が堅調に推移したことから、売上高は252億49百万円（前年同期比101.6%）となりましたが、競争激化による利益率の低下を補いきれず、営業利益は1億87百万円（同84.7%）に止まりました。

【建設工事業】

積極的な受注活動に努めたことから、売上高は102億98百万円（前年同期比102.2%）となりましたが、厳しい受注環境による利益率の低下や原材料価格の上昇もあって、営業損失は35百万円（前年同期は営業利益74百万円）となりました。

【その他の事業】

需要減少の中でシェア確保に傾注した結果、売上高は9億77百万円（前年同期比100.3%）となり、さらに経費削減による効果もあって、営業利益は1億55百万円（同164.1%）と増益になりました。

（2）通期の見通し

今後の経済環境につきましては、原油価格の高止まりを始めとした原材料価格の上昇などによる影響から、企業業績に対する先行きの不透明感もありますが、日本経済は緩やかな成長を維持するものと期待されます。

しかし、建設関連需要は今後先細りすることが想定され、さらに資材価格や物流費の上昇などコストの増加要因も懸念されることから、厳しい経営環境は当面継続するものと予想されます。

当社グループといたしましては、リフォーム事業への取組みの強化を図るとともに、引続き取引先サービスの充実によるシェアの向上に努めるなど、積極的な営業展開を推し進めます。また、関東圏における営業体制の拡充と工事施工体制の確立を目指してまいります。

グループ経営においては、総合的な経営の効率化に努め、基盤の拡充を図る所存でございます。

なお、通期の連結業績につきましては、下期に完成工事のウエイトが高まることなどから、売上高776億円（前期比100.1%）、経常利益5億20百万円（同85.5%）、当期純利益1億30百万円（同69.9%）を予想しております。

2. 財政状態

（1）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は25億18百万円となり、前年同期と比べ5億3百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により△6億38百万円となり、前年同期と比べ7億38百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により△1億84百万円となり、前年同期と比べ93百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により1億46百万円となり、前年同期と比べ1億66百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	21.6	21.2	24.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	5.3	4.0	5.3
債務償還年数 (年)	—	58.4	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.6	10.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年9月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16. 9. 30)		前中間連結会計期間末 (15. 9. 30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (16. 3. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	[34,756]	[82.4]	[35,186]	[82.8]	[30,308]	[80.4]
現 金 及 び 預 金	2,577		3,081		3,254	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	22,528		22,068		19,923	
た な 卸 資 産	9,239		9,491		6,770	
繰 延 税 金 資 産	276		295		216	
そ の 他	333		385		253	
貸 倒 引 当 金	△ 199		△ 135		△ 109	
固 定 資 産	[7,402]	[17.6]	[7,328]	[17.2]	[7,376]	[19.6]
有 形 固 定 資 産	(3,578)	(8.5)	(3,535)	(8.3)	(3,621)	(9.6)
建 物 及 び 構 築 物	816		795		845	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	260		214		287	
土 地	2,400		2,342		2,400	
そ の 他	101		183		88	
無 形 固 定 資 産	(199)	(0.5)	(85)	(0.2)	(118)	(0.3)
電 話 加 入 権	24		25		24	
連 結 調 整 勘 定	17		22		20	
そ の 他	157		37		73	
投 資 其 他 の 資 産	(3,624)	(8.6)	(3,707)	(8.7)	(3,636)	(9.7)
投 資 有 価 証 券	915		876		956	
長 期 貸 付 金	225		308		243	
差 入 保 証 金	1,544		1,511		1,599	
繰 延 税 金 資 産	714		645		601	
そ の 他	928		973		952	
貸 倒 引 当 金	△ 703		△ 608		△ 716	
資 産 合 計	42,158	100.0	42,515	100.0	37,685	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16. 9. 30)		前中間連結会計期間末 (15. 9. 30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (16. 3. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	[27,561]	[65.4]	[28,069]	[66.0]	[22,559]	[59.9]
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,647		22,843		19,351	
短 期 借 入 金	2,612		2,668		2,036	
未 払 金	262		259		346	
未 払 法 人 税 等	182		176		153	
賞 与 引 当 金	205		228		162	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	34		29		35	
そ の 他	1,617		1,862		473	
固 定 負 債	[4,428]	[10.5]	[4,442]	[10.5]	[4,821]	[12.8]
長 期 借 入 金	3,149		3,198		3,507	
預 り 保 証 金	379		337		409	
退 職 給 付 引 当 金	888		876		883	
連 結 調 整 勘 定	11		30		20	
負 債 合 計	31,989	75.9	32,512	76.5	27,380	72.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,048	2.5	962	2.3	1,014	2.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	[417]	[1.0]	[417]	[1.0]	[417]	[1.1]
資 本 剰 余 金	[318]	[0.7]	[318]	[0.7]	[318]	[0.8]
利 益 剰 余 金	[8,313]	[19.7]	[8,263]	[19.4]	[8,460]	[22.4]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[72]	[0.2]	[42]	[0.1]	[95]	[0.3]
自 己 株 式	[△ 2]	[△ 0.0]	[△ 1]	[△ 0.0]	[△ 1]	[△ 0.0]
資 本 合 計	9,120	21.6	9,040	21.2	9,290	24.6
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	42,158	100.0	42,515	100.0	37,685	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (15.4.1~16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	36,525	100.0	35,891	100.0	77,519	100.0
売 上 原 価	33,759	92.4	33,066	92.1	71,324	92.0
売 上 総 利 益	2,766	7.6	2,825	7.9	6,195	8.0
販売費及び一般管理費	2,773	7.6	2,772	7.8	5,683	7.3
営業利益又は営業損失(△)	△ 7	△ 0.0	53	0.1	512	0.7
営業外収益	118	0.3	98	0.3	199	0.3
受取利息	13		16		44	
受取配当金	13		5		7	
連結調整勘定償却額	9		9		19	
その他	82		66		128	
営業外費用	57	0.2	50	0.1	104	0.2
支払利息	42		38		79	
債権売却損	6		6		15	
その他	8		6		9	
経常利益	53	0.1	100	0.3	607	0.8
特別利益	1	0.0	29	0.1	60	0.1
投資有価証券売却益	0		-		2	
固定資産売却益	0		13		38	
保証債務取崩額	1		3		6	
企業年金保険解約益	-		12		12	
特別損失	57	0.1	52	0.2	132	0.2
固定資産売却損	1		0		4	
固定資産除却損	21		14		20	
貸倒損失	-		-		70	
退職給付費用	-		7		7	
役員退職慰労金	33		29		29	
その他	1		-		0	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 1	△ 0.0	78	0.2	536	0.7
法人税、住民税及び事業税	179	0.5	178	0.5	301	0.4
法人税等調整額	△ 156	△ 0.4	△ 126	△ 0.4	△ 39	△ 0.0
少数株主利益	42	0.1	37	0.1	88	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△ 67	△ 0.2	△ 11	△ 0.0	185	0.2

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	318	318	318
資本剰余金中間期末(期末)残高	318	318	318
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	8,460	8,210	8,210
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	-	-	185
持分変動に伴う利益剰余金増加高	-	142	142
利益剰余金減少高	-	142	327
配 当 金	66	66	66
役 員 賞 与	12	11	11
中 間 純 損 失	67	11	-
	146	89	77
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,313	8,263	8,460

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	前中間連結会計期間 (15. 4. 1～15. 9. 30)	前連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3. 31)
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△	1	78	536
2. 減価償却費		99	114	221
3. 連結調整勘定償却額	△	7	△ 7	△ 14
4. 投資有価証券売却益	△	0	-	△ 1
5. 投資有価証券評価損		1	-	-
6. 有形固定資産売却損		1	0	4
7. 有形固定資産売却益	△	0	△ 13	△ 38
8. 有形固定資産除却損		21	14	20
9. 退職給付引当金の増減額		5	△ 13	△ 6
10. 賞与引当金の増加額		43	81	14
11. 貸倒引当金の増加額		77	38	120
12. 完成工事補償引当金の増減額	△	1	6	12
13. 受取利息及び受取配当金	△	26	△ 21	△ 51
14. 支払利息		42	38	79
15. 売上債権の増加額	△	2,604	△ 2,275	△ 130
16. たな卸資産の増減額	△	2,469	△ 2,710	10
17. その他資産の減少額		78	113	157
18. 仕入債務の増加額		3,295	3,511	76
19. 未払消費税の増減額	△	120	18	30
20. その他負債の増加額		1,115	1,307	107
21. 役員賞与支払額	△	12	△ 11	△ 11
22. 少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△	3	△ 3	△ 3
小 計	△	466	265	1,132
23. 利息及び配当金の受取額		26	21	51
24. 利息の支払額	△	42	△ 38	△ 79
25. 法人税等の支払額	△	155	△ 148	△ 294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	638	100	810
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	△	15	△ 28	△ 33
2. 定期預金の払戻による収入		15	31	36
3. 有形固定資産の取得による支出	△	165	△ 237	△ 580
4. 有形固定資産の売却による収入		2	42	71
5. 投資有価証券の取得による支出	△	0	△ 13	△ 21
6. 投資有価証券の売却による収入		0	0	20
7. 貸付による支出	△	119	△ 157	△ 262
8. 貸付金の回収による収入		98	85	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	184	△ 277	△ 491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		537	363	△ 63
2. 長期借入れによる収入		396	30	1,101
3. 長期借入金の返済による支出	△	716	△ 341	△ 1,308
4. 自己株式の取得による支出	△	0	△ 0	△ 0
5. 親会社による配当金の支払額	△	66	△ 66	△ 66
6. 少数株主への配当金の支払額	△	4	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		146	△ 20	△ 343
IV 現金及び現金同等物の減少額	△	676	△ 197	△ 24
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,194	3,157	3,157
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	61	61
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,518	3,021	3,194

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8 社
主要な連結子会社の名称 「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ネストエージェンシー、(株)ケーテック 他 6社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社(株)ネストエージェンシー、(株)ケーテック他)および関連会社 5社(大野アサノコンクリート(株)他)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちドリゾール工業(株)の中間決算日は平成16年6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 未成工事支出金・販売用不動産

個別法による原価法

ロ. その他の商品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[追加情報]

(外形標準課税に関する事項)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が5百万円増加し、営業損失が5百万円増加しております。また経常利益および税金等調整前中間純利益が5百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

① 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
② 有形固定資産の減価償却累計額	3,561 百万円	3,603 百万円	3,592 百万円
③ 担保に供している資産			
たな卸資産	4,324 百万円	4,512 百万円	4,373 百万円
建物	286 百万円	337 百万円	293 百万円
土地	873 百万円	925 百万円	692 百万円
投資有価証券	105 百万円	108 百万円	123 百万円
④ 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証債務	214 百万円	198 百万円	175 百万円
⑤ 受取手形割引高	669 百万円	409 百万円	268 百万円
⑥ 受取手形裏書譲渡高	143 百万円	266 百万円	177 百万円

(中間連結損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

① 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	2,577 百万円	3,081 百万円	3,254 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 59 百万円	△ 59 百万円	△ 59 百万円
現金及び現金同等物	2,518 百万円	3,021 百万円	3,194 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	建設資材 事業	建設工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,249	10,298	977	36,525	-	36,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	983	31	282	1,297	(1,297)	-
計	26,233	10,329	1,260	37,823	(1,297)	36,525
営 業 費 用	26,046	10,365	1,104	37,515	(982)	36,532
営 業 利 益	187	△ 35	155	307	(314)	△ 7

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

3. 各事業区分の主な内容

- (1) 建設資材事業 …… 建設資材の製造および販売等
(2) 建設工事事業 …… 建設工事の請負施工等
(3) その他の事業 …… 貨物運送等

4. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(274百万円)の主なものは、親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	建設資材 事業	建設工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,849	10,067	974	35,891	-	35,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,142	1	273	1,417	(1,417)	-
計	25,992	10,068	1,248	37,309	(1,417)	35,891
営 業 費 用	25,771	9,993	1,153	36,918	(1,080)	35,838
営 業 利 益	220	74	95	390	(337)	53

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

3. 各事業区分の主な内容

- (1) 建設資材事業 …… 建設資材の製造および販売等
(2) 建設工事事業 …… 建設工事の請負施工等
(3) その他の事業 …… 貨物運送等

4. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(310百万円)の主なものは、親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	建設資材 事業	建設工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,745	27,792	1,981	77,519	-	77,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,861	21	512	5,395	(5,395)	-
計	52,606	27,814	2,494	82,915	(5,395)	77,519
営 業 費 用	52,097	27,214	2,485	81,797	(4,790)	77,007
営 業 利 益	509	599	8	1,117	(605)	512

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

3. 各事業区分の主な内容

- (1) 建設資材事業 …… 建設資材の製造および販売等
(2) 建設工事事業 …… 建設工事の請負施工等
(3) その他の事業 …… 貨物運送等

4. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(555百万円)の主なものは、親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、記載は省略しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、記載は省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、記載は省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	252	376	124
(2) 債券			
①国債・地方債	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	252	376	124

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

360 百万円

非上場債券

1 百万円

子会社株式及び関連会社株式

177 百万円

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	267	341	73
(2) 債券			
①国債・地方債	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	267	341	73

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

358 百万円

子会社株式及び関連会社株式

177 百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	251	416	165
(2) 債券			
①国債・地方債	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	251	416	165

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

362 百万円

非上場債券

1 百万円

子会社株式及び関連会社株式

177 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。